

平成30年度

一般会計補正予算書

(第2号)

北名古屋市

平成30年度北名古屋市一般会計補正予算（第2号）

平成30年度北名古屋市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ268,224千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28,617,334千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

- 第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成30年8月29日提出

北名古屋市長 長 瀬 保

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 地方特例交付金		80,000	18,045	98,045
	1 地方特例交付金	80,000	18,045	98,045
13 国庫支出金		3,162,690	6,310	3,169,000
	2 国庫補助金	372,977	6,310	379,287
15 財産収入		24,197	9,344	33,541
	2 財産売払収入	9,335	9,344	18,679
17 繰入金		812,489	△56,432	756,057
	1 特別会計繰入金	1,002	481,212	482,214
	2 基金繰入金	811,487	△537,644	273,843
18 繰越金		600,000	22,857	622,857
	1 繰越金	600,000	22,857	622,857
19 諸収入		954,468	10,000	964,468
	4 雑入	774,436	10,000	784,436
20 市債		3,290,200	258,100	3,548,300
	1 市債	3,290,200	258,100	3,548,300
歳入合計		28,349,110	268,224	28,617,334

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,776,672	13,383	2,790,055
	1 総務管理費	1,975,164	4,104	1,979,268
	2 徴税費	468,643	500	469,143
	3 戸籍住民基本台帳費	170,676	8,532	179,208
6 監査委員費		23,491	247	23,738
3 民生費		11,408,847	114,644	11,523,491
	1 社会福祉費	5,251,912	46,622	5,298,534
	2 児童福祉費	5,282,871	3,330	5,286,201
3 生活保護費		874,060	64,692	938,752
8 土木費		3,395,757	△10,656	3,385,101
	4 都市計画費	1,576,772	△10,656	1,566,116
10 教育費		3,410,613	15,600	3,426,213
	4 社会教育費	502,517	15,600	518,117
13 諸支出金		72,100	135,253	207,353
	1 基金費	72,100	135,253	207,353
歳出合計		28,349,110	268,224	28,617,334

第 2 表 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
コンビニ交付システム構築事業	平成 3 0 年度から 平成 3 1 年度まで	千円 39,636

第 3 表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
合併特例事業	千円 1,812,000	普通貸借 又は 証券発行	1.5% 以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れる 政府資金、 地方公 団 体 金 融 機 構 資 金 及 び 銀 行 等 引 受 資 金 につい て、利率の 見直しを 行った後 において は、当該利 率見直し 後の利率)	政府資金 について は、その 融資条件 により、銀 行その他 の場合に はその債 権者と協 定するも のによる。 ただし、 市財政の 都合によ り据置期 間及び償 還期限を 短縮し、又 は繰上償 還もしくは 低利に借 換えする ことができ る。	千円 1,793,000	普通貸借 又は 証券発行	1.5% 以内 (ただし、 利率見直 し方式で 借り入れる 政府資金、 地方公 団 体 金 融 機 構 資 金 及 び 銀 行 等 引 受 資 金 につい て、利率の 見直しを 行った後 において は、当該利 率見直し 後の利率)	政府資金 について は、その 融資条件 により、銀 行その他 の場合に はその債 権者と協 定するも のによる。 ただし、 市財政の 都合によ り据置期 間及び償 還期限を 短縮し、又 は繰上償 還もしくは 低利に借 換えする ことができ る。
臨時財政対策債	1,300,000				1,577,100			

平成30年度一般会計
補正予算（第2号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 地方特例交付金	80,000	18,045	98,045
13 国庫支出金	3,162,690	6,310	3,169,000
15 財産収入	24,197	9,344	33,541
17 繰入金	812,489	△56,432	756,057
18 繰越金	600,000	22,857	622,857
19 諸収入	954,468	10,000	964,468
20 市債	3,290,200	258,100	3,548,300
歳入合計	28,349,110	268,224	28,617,334

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	2,776,672	13,383	2,790,055
3 民生費	11,408,847	114,644	11,523,491
8 土木費	3,395,757	△10,656	3,385,101
10 教育費	3,410,613	15,600	3,426,213
13 諸支出金	72,100	135,253	207,353
歳出合計	28,349,110	268,224	28,617,334

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
6,310	0	0	7,073
0	0	10,000	104,644
0	△19,000	8,344	0
0	0	10,000	5,600
0	0	0	135,253
6,310	△19,000	28,344	252,570

2 歳 入

8 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計
1 地方特例交付金	80,000	18,045	98,045
計	80,000	18,045	98,045

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	18,045	地方特例交付金	18,045

1 3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	21,608	6,310	27,918
計	372,977	6,310	379,287

1 戸籍住民基本台帳費補助金	6,310	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,310
----------------	-------	----------------------	-------

1 5 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	9,135	9,344	18,479
計	9,335	9,344	18,679

1 土地売払収入	9,344	土地売払収入	9,344
----------	-------	--------	-------

1 7 款 繰入金

1 項 特別会計繰入金

1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	476	477
2 介護保険特別会計繰入金	1	15,607	15,608
3 公共下水道事業特別会計繰入金	1,000	147,842	148,842
4 国民健康保険特別会計繰入金	0	316,712	316,712
5 北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計繰入金	0	575	575

1 後期高齢者医療特別会計繰入金	476	過年度繰出金返還金	476
1 介護保険特別会計繰入金	15,607	過年度繰出金返還金	15,607
1 公共下水道事業特別会計繰入金	147,842	過年度繰出金返還金	147,842
1 国民健康保険特別会計繰入金	316,712	過年度繰出金返還金	316,712
1 北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計繰入金	575	過年度繰出金返還金	575

8 款 地方特例交付金 1 項 地方特例交付金 1 目 地方特例交付金

17款 繰入金

1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計
計	1,002	481,212	482,214

17款 繰入金

2項 基金繰入金

1 基金繰入金	811,487	△537,644	273,843
計	811,487	△537,644	273,843

18款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	600,000	22,857	622,857
計	600,000	22,857	622,857

19款 諸収入

4項 雑入

2 雑入	334,547	10,000	344,547
計	774,436	10,000	784,436

20款 市債

1項 市債

3 土木債	1,125,500	△19,000	1,106,500
6 臨時財政対策債	1,300,000	277,100	1,577,100
計	3,290,200	258,100	3,548,300

節		説明
区分	金額	

1 財政調整基金繰入金	△546,644	財政調整基金繰入金	△546,644
2 公共施設建設整備基金繰入金	△1,000	公共施設建設整備基金繰入金	△1,000
4 ふるさと応援基金繰入金	10,000	ふるさと応援基金繰入金	10,000

1 繰越金	22,857	前年度繰越金	22,857
-------	--------	--------	--------

9 教育費雑入	10,000	自治総合センターコミュニティ助成金	10,000
---------	--------	-------------------	--------

1 一般単独事業債	△19,000	合併特例事業債	△19,000
1 臨時財政対策債	277,100	臨時財政対策債	277,100

17款 繰入金 1項 特別会計繰入金
5目 北名古屋沖村西部土地区画整理事業特別会計繰入金

3 歳 出

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 財務管理費	54,252	4,104	58,356				4,104
計	1,975,164	4,104	1,979,268				4,104

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	4,104	○ 財政管理費 4,104 13 委託料 4,104 財務書類作成支援等業務 4,104

2 款 総務費

2 項 徴税费

3 徴収費	24,929	500	25,429				500
計	468,643	500	469,143				500

12 役務費	500	○ 徴収事務費 500 12 役務費 500 手数料 500 予納金 500
--------	-----	---

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	170,676	8,532	179,208	6,310 「国庫支出金」 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金 6,310			2,222
計	170,676	8,532	179,208	6,310			2,222

13 委託料	8,532	○ 戸籍住民基本台帳事務費 8,532 13 委託料 8,532 システム修正 8,532
--------	-------	---

2 款 総務費

6 項 監査委員費

1 監査委員費	23,491	247	23,738				247
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

8 報償費	247	○ 監査事務費 247 8 報償費 247
-------	-----	--------------------------

2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財務管理費

2 款 総務費

6 項 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	23,491	247	23,738				247

節		説明
区分	金額	
		監査支援員謝礼 247

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 高齢者福祉費	1,664,827	6,320	1,671,147				6,320
3 障害者福祉費	1,662,390	39,396	1,701,786			10,000 「繰入金」 ふるさと応援基 金繰入金 10,000	29,396

19 負担金補助及び交付金	2,540	○ 後期高齢者医療事業費 2,540 19 負担金補助及び交付金 2,540 負担金 2,540 過年度療養給付費 2,540
28 繰出金	3,780	○ 介護保険特別会計繰出金 3,780 28 繰出金 3,780 介護保険特別会計繰出金 3,780 事務費 3,780
19 負担金補助及び交付金	10,000	○ 障害者総合支援事業費 14,721 23 償還金利子及び割引料 14,721 国県支出金返還金 14,721
23 償還金利子及び割引料	29,396	○ 障害児施設措置費 3,429 23 償還金利子及び割引料 3,429 国県支出金返還金 3,429 ○ 障害者施設補助事業費 10,000 19 負担金補助及び交付金 10,000 補助金 10,000 社会福祉法人備品等購入費 10,000 ○ 自立支援等医療事業費 11,246 23 償還金利子及び割引料 11,246 国県支出金返還金 11,246

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 福祉施設費	147,897	906	148,803				906
計	5,251,912	46,622	5,298,534			10,000	36,622

節		説明
区分	金額	
12 役務費	906	○ 高齢者福祉施設管理費 906 12 役務費 906 手数料 906 登記 526 不動産鑑定 380

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	1,840,476	3,330	1,843,806				3,330
計	5,282,871	3,330	5,286,201				3,330

区分	金額	説明
23 償還金利子及び割引料	3,330	○ 児童福祉事務費 2,776 23 償還金利子及び割引料 2,776 国県支出金返還金 2,776 ○ 助産施設・母子生活支援施設措置事業費 554 23 償還金利子及び割引料 554 国県支出金返還金 554

3 款 民生費

3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	874,060	64,692	938,752				64,692
計	874,060	64,692	938,752				64,692

区分	金額	説明
23 償還金利子及び割引料	64,692	○ 生活保護事務費 64,692 23 償還金利子及び割引料 64,692 国県支出金返還金 64,692

8 款 土木費

4 項 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3 街路事業費	314,951	△10,656	304,295		△19,000 「市債」 合併特例事業債 △19,000	8,344 「財産収入」 土地売却収入 9,344 「繰入金」 公共施設建設整備 基金繰入金 △1,000	
計	1,576,772	△10,656	1,566,116		△19,000	8,344	

節		説明
区分	金額	
15 工事請負費	△20,000	○ 街路整備事業費 △10,656 15 工事請負費 △20,000 都市計画道路工事 △20,000 17 公有財産購入費 9,344 土地購入費 9,344
17 公有財産購入費	9,344	

10 款 教育費

4 項 社会教育費

4 図書館費	119,148	15,600	134,748			10,000 「諸収入」 自治総合センター コミュニティ 助成金 10,000	5,600
計	502,517	15,600	518,117			10,000	5,600

13 委託料	696	○ 図書館整備事業費 15,600 13 委託料 696 設計監理 696 15 工事請負費 14,904 図書館整備工事 14,904
15 工事請負費	14,904	

13 款 諸支出金

1 項 基金費

1 基金費	72,100	135,253	207,353				135,253
計	72,100	135,253	207,353				135,253

25 積立金	135,253	○ 基金費 135,253 25 積立金 135,253 財政調整基金積立金 83,258 ふるさと応援基金積立金 10,981 都市計画事業基金積立金 41,014
--------	---------	--

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
コンビニ交付システム構 築事業	千円 39,636		千円	平 成 30 年 度 ～ 平 成 31 年 度	千円 39,636	千円	千円	千円	千円 39,636
補正後の総合計	2,959,540		1,063,269		1,637,400	110,695	0	0	1,526,705

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度(28) 末現在高	前年度(29) 末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	15,795,382	17,366,231	(72,200) 2,043,400	1,047,131	18,362,500
総務	2,162,017	2,544,498	93,500	111,940	2,526,058
民生	1,596,774	2,206,060	81,000	110,902	2,176,158
農林水産	58,330	65,768	14,600	5,990	74,378
土木	3,516,312	3,738,807	(72,200) 1,178,700	246,915	4,670,592
消防	108,100	106,100	67,400	2,000	171,500
教育	8,353,849	8,704,998	608,200	569,384	8,743,814
2 その他	11,388,667	11,567,630	1,577,100	941,603	12,203,127
減税補填債	518,781	414,503	0	97,641	316,862
臨時税収補填債	23,208	0	0	0	0
減収補填債	494,772	557,156	0	34,595	522,561
臨時財政対策債	10,351,906	10,595,971	1,577,100	809,367	11,363,704
合計	27,184,049	28,933,861	(72,200) 3,620,500	1,988,734	30,565,627

※ ()内の数値は、当該年度中起債見込額のうち前年度の繰越明許費に係る起債見込分を示しています。

※ 前々年度(28)末現在高には、西春駅西土地区画整理事業特別会計に係る残高を含みます。